

# 平成28年度決算の 財務書類を公表します

平成28年度の決算について、統一的な基準に基づく財務書類を作成しましたので、お知らせします。

平成18年6月に「行政改革推進法」が施行され、国は、地方自治体の資産・債務改革の一環として、民間企業の会計の考え方を取り入れた財務書類の作成を、地方自治体に要請しました。

市では、複数ある作成方法のうち、既存の決算統計資料などを活用して比較的簡易に作成できる「総務省方式改訂モデル」を採用し、20年度の決算から財務書類を作成し、公表してきました。

その後、国は、26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記という企業会計の考え方を本格的に取り入れるとともに、複数ある作成方法を統一するために、「統一的な基準」を示しました。そして、全国の自治体に対して、新しい基準により、財務書類を作成するよう促しているところです。

市では、このたび統一的な基準に基づき、28年度決算の財務書類を作成しました。

◆お問い合わせは、財政課  
4111内線231〜234、  
0675へどうぞ。

## 財務書類から見た平成28年度の財政状況（一般会計等）

### ▶貸借対照表

平成29年3月31日現在

会計年度末（出納整理期間を含む）において、市が保有している財産（資産）とその資産を形成するための財源（負債、純資産）の状況について示しています。なお資産には、市有地や市有施設などのほか、未収となっている市税なども含まれます。

科目	金額	科目	金額
資産の部	1437億1949万円	負債の部	656億57万円
事業用資産	790億1745万円	市債	523億6518万円
インフラ資産	455億8231万円	退職手当引当金	92億5656万円
その他の固定資産	145億2518万円	その他	39億7882万円
現金預金	7億8468万円	純資産の部	781億1892万円
現金預金以外の流動資産	38億987万円	純資産	781億1892万円

※上の表では、資産の部および負債の部について、流動資産と固定資産、流動負債と固定負債を合算して表示しています。

### ▶市民一人当たりの資産・負債・純資産

資産	119万7000円	負債	54万6000円
		純資産	65万1000円

※小樽市の人口：12万37人（平成29年3月31日現在）

### ▶キャッシュ・フロー計算書 平成28年4月1日～平成29年3月31日

1年間の現金収支を三つの活動区分ごとに示しています。

科目	金額
業務活動収支①	35億7336万円
投資活動収支②	△37億1834万円
財務活動収支③	△11億904万円
本年度資金収支額 ア（①+②+③）	△12億5402万円
本年度歳計外現金増減額 イ	△75万円
前年度末現金預金残高 ウ	20億3944万円
本年度末現金預金残高（ア+イ+ウ）	7億8468万円

### ▶行政コスト計算書

#### および純資産変動計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

行政コスト計算書は、1年間に市が行った行政サービスに要する費用、その行政サービスに対する使用料や手数料などの収入を示しています。これは民間企業における「損益計算書」に当たります。

純資産計算書は、貸借対照表の純資産の部の1年間の変動状況を示しています。

科目	金額
経常費用①	498億3896万円
人にかかる費用（職員給与など）	91億1843万円
物にかかる費用（消耗品費、減価償却費など）	104億4432万円
移転費用（社会保障支出、補助金など）	294億6465万円
その他の費用（支払利息など）	8億1155万円
経常収益②	21億3456万円
臨時損失③	3億493万円
臨時利益④	9094万円
純行政コスト （①+③）-（②+④）	479億1839万円
財源（税収、国道補助金など）	490億8110万円
本年度純資産変動額	16億6789万円
前年度末純資産残高	764億5103万円
本年度末純資産残高	781億1892万円

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と合わないことがあります。

※財務書類の詳細はホームページに掲載予定です。